

平成 25 年 4 月 月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・ 輸出は、下げ止まりつつある。生産は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・ 企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。
 - ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
 - ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
 - ・ 個人消費は、持ち直している。
 - ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。
- 先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。

(平成 25 年 2 月の指標)

- ・ 完全失業率 (季節調整値) は 4.3%。(前月差 0.1%ポイント上昇)
- ・ 就業者数 (季節調整値) は 6,298 万人。(2 か月連続で増加 (前月差 9 万人増))
- ・ 雇用者数 (季節調整値) は 5,533 万人。(2 か月連続で増加 (前月差 13 万人増))
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は 0.85 倍。(前月と同水準)
- ・ 新規求人倍率 (季節調整値) は 1.35 倍。(前月差 0.02 ポイント上昇)
- ・ 現金給与総額 (原数値、速報値) は 262,523 円。(2 か月ぶりの減少 (前年同月比 0.7% 減))